

賃上げを実施する企業割合は前年より増加、賃上げ率はやや低下し 1.9%

———埼玉県内賃金改定状況調査———

2021年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は66.0%と前年調査の61.6%から4.4ポイント増加した。賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は同2.0%から1.9%にやや低下した（単純平均）。（4月実施。対象企業1,027社、回答企業332社、回答率32.3%）。

○今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは17.8%、「定昇のみ実施する」は43.4%、「ベースアップのみ実施する」は4.8%となり、「賃上げを実施する」ところは66.0%と前年調査の61.6%に比べ4.4ポイント増加した。前年度は新型コロナウイルス感染症

による影響が不透明で賃上げに慎重な企業が多かったが、景気が最悪期を脱し、業況の回復や人員確保の必要から、賃上げを実施する企業が多くなったためとみられる。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が10.2%（前年調査比0.2ポイント増）、「現在未定」が18.7%（同3.7ポイント減）となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で75.7%と非製造業の60.5%に比べて多く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は、非製造業で14.1%と製造業の3.4%に比べて多くなっている。

○賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.9%（前年調査2.0%）、賃上げ額は5,133円（同4,691円）となった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた170社について集計、それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率はやや低下した。

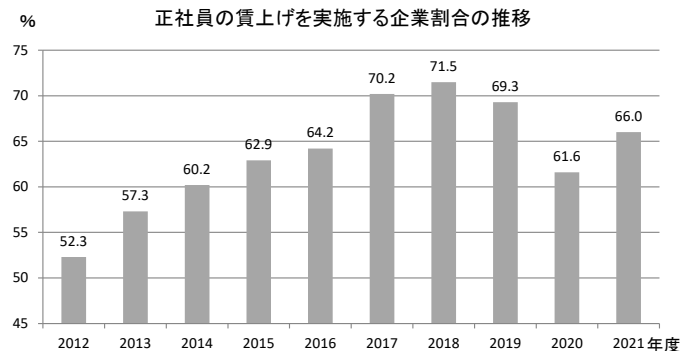
賃上げを実施する企業の賃上げ率は、2012年度の本調査開始以降10年間、1.8%から2.2%の範囲にあり大きな変動はない。（照会先 吉嶺）

正社員の賃上げ実施状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	17.8	24.4	14.1
定昇のみ実施する	43.4	47.9	40.8
ベースアップのみ実施する	4.8	3.4	5.6
(上記3つの合計) 賃上げを実施する	(66.0)	(75.7)	(60.5)
定昇、ベースアップとも実施しない	10.2	3.4	14.1
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.5	3.4	5.2
現在未定	18.7	17.6	19.2
その他	0.6	0.0	0.9

正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



賃上げ率・賃上げ額 単位：%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.9 (2.0)	1.8 (1.9)	2.0 (2.1)
賃上げ額	5,133 (4,691)	4,810 (4,001)	5,351 (5,146)

() 内は前年調査

2021年度賃金改定状況について

2021年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は66.0%と前年調査の61.6%から4.4ポイント増加した。賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は同2.0%から1.9%にやや低下した(単純平均)。(対象企業1,027社、回答企業数332社、回答率32.3%)。

(1) 正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは17.8%、「定昇のみ実施する」は43.4%、「ベースアップのみ実施する」は4.8%となり、「賃上げを実施する」ところは66.0%と前年調査の61.6%に比べ4.4ポイント増加した。前年度は新型コロナウイルス感染症による影響が不透明で賃上げに慎重な企業が多かったが、景気が最悪期を脱し、業況の回復や人員確保の必要から賃上げを実施する企業が多くなったためとみられる。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が10.2% (前年調査比0.2ポイント増)、「現在未定」が18.7% (同3.7ポイント減) となった。

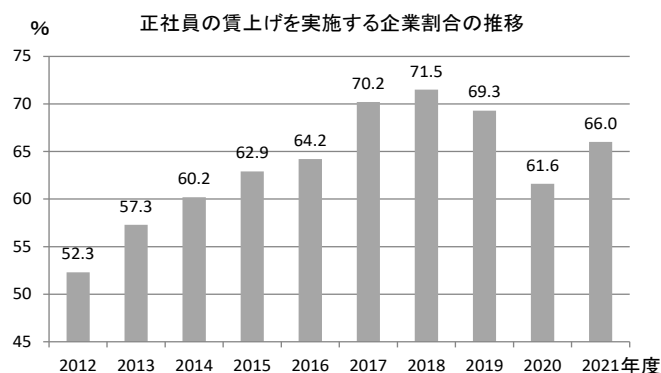
業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で75.7%と非製造業の60.5%に比べて多く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は、非製造業で14.1%と製造業の3.4%に比べて多くなっている。

正社員の賃上げ実施状況 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	17.8	24.4	14.1
定昇のみ実施する	43.4	47.9	40.8
ベースアップのみ実施する	4.8	3.4	5.6
(上記3つの合計) 賃上げを実施する	(66.0)	(75.7)	(60.5)
定昇、ベースアップとも実施しない	10.2	3.4	14.1
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.5	3.4	5.2
現在未定	18.7	17.6	19.2
その他	0.6	0.0	0.9

(2) 賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.9% (前年調査2.0%)、賃上げ額は5,133円 (同4,691円) となった(賃上げ率、または賃上げ額を記入



いただいた170社について集計、それぞれ単純平均)。前年調査と比べると、賃上げ率はやや低下した。

賃上げを実施する企業の賃上げ率は、2012年度の本調査開始以降10年間、1.8%から2.2%の範囲にあり大きな変動はない。

業種別にみると、製造業では賃上げ率1.8%、賃上げ額4,810円、非製造業では賃上げ率2.0%、賃上げ額5,351円で賃上げ率、賃上げ額ともに非製造業でやや高い結果となった。また、賃上げ率では、「電気機械」、「不動産」がともに2.7%、「化学」が2.4%などで高い結果となった。

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.9 (2.0)	1.8 (1.9)	2.0 (2.1)
賃上げ額	5,133 (4,691)	4,810 (4,001)	5,351 (5,146)

() 内は前年調査

(3) 賃上げの決定にあたり重視すること (複数回答)

賃上げの決定にあたり重視することとしては(複数回答)、「企業業績」が最も多く75.6%、次いで「労働力の確保定着」41.8%、「例年の賃上げ実績」28.4%、「世間相場」23.2%、「労使関係の安定」11.3%、「物価動向」3.0%の順となった。昨年と比べると、「労働力の確保定着」が5.7ポイント増加した。

業種別にみると、「労働力の確保定着」を重視するところは、非製造業で43.1%、製造業で39.5%と非製造業で多く、「世間相場」を重視するところは製造業で26.9%、非製造業で21.1%と製造業で多い。

賃上げの決定にあたり重視すること (複数回答) 単位：％

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	75.6	76.5	75.1
労働力の確保定着	41.8	39.5	43.1
例年の賃上げ実績	28.4	29.4	27.8
世間相場	23.2	26.9	21.1
労使関係の安定	11.3	10.9	11.5
物価動向	3.0	2.5	3.3
その他	1.5	3.4	0.5

(4) 来年度以降の賃上げについて

今年度賃上げを「実施しない」、「現在未定」とした企業に来年度以降の賃上げについてたずねたところ、「業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する」とするところが37.6%、「業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」が23.5%、「業績の回復分は一時金等で対応する」が27.1%、「定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する」が3.5%となった。

今年度賃上げを「実施しない」、「現在未定」のところで、業績が回復すれば賃上げを行う企業は61.1%となっており、本年賃上げを見送るところや、現在未定と賃上げに慎重となっているところも

来年度以降は賃上げを実施
したいとするところが多い。

業種別にみると、業績が回復すれば賃上げを行うところ、製造業で60.9%、非製造業で61.3%とほぼ同じであった。

来年度以降の賃上げ実施について 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	37.6	34.8	38.7
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	23.5	26.1	22.6
(上記2つの合計)賃上げを実施する	(61.1)	(60.9)	(61.3)
業績の回復分は一時金等で対応する	27.1	26.1	27.4
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する	3.5	4.3	3.2
その他	8.2	8.7	8.1

(5) 正社員以外の賃上げ状況

パート・アルバイトなど正社員以外に対する賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは5.7%、「定昇のみ実施する」は13.2%、「ベースアップのみ実施する」は7.6%となり、「賃上げを実施する」ところは26.5%となり、前年に比べ2.1ポイント増加したが、正社員については、「賃上げを実施する」ところは66.0%であり、その差は依然大きい。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」は22.1%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は8.2%、「現在未定」とするところは35.0%となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」ところは製造業で33.1%、非製造業では22.7%と製造業で多くなっている。

正社員以外の賃上げ実施状況 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	5.7	6.1	5.4
定昇のみ実施する	13.2	17.4	10.9
ベースアップのみ実施する	7.6	9.6	6.4
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(26.5)	(33.1)	(22.7)
定昇、ベースアップとも実施しない	22.1	16.5	25.2
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	8.2	10.4	6.9
現在未定	35.0	32.2	36.6
その他	8.2	7.8	8.4

(6) 労働条件等に関して重視すること（複数回答）

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「雇用の維持、拡大」が66.9%と最も多く、次いで「賃金の維持、向上」63.5%となり、引き続き「雇用の維持、拡大」が重視されている。前年と比べると「雇用の維持、拡大」が5.0ポイント「賃金

の維持、向上」が 7.2 ポイント増加した。以下、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が 41.8%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が 14.9%となっている。一方、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」は 6.5%と少なかった。

業種別にみると大きな違いはないが、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が非製造業で製造業に比べ多く、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が製造業で非製造業に比べ多かった。

	労働条件等に関して重視すること			単位：%
	全産業	製造業	非製造業	
雇用の維持、拡大	66.9	64.7	68.1	
賃金の維持、向上	63.5	66.4	61.8	
総労働時間の短縮など労働条件の改善	41.8	38.8	43.5	
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	14.9	20.7	11.6	
育児・介護休暇など支援制度の充実	6.5	2.6	8.7	

別 表

業種別対象・回答企業数（貸金改定状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,027	332	100.0	94.0
製 造 業	391	119	35.8	98.3
食 料 品	50	18	5.4	100.0
織 維	21	6	1.8	100.0
紙・紙加工品	20	10	3.0	100.0
化 学	50	16	4.8	100.0
窯 業・土石	20	3	0.9	100.0
鉄鋼・非鉄金属	19	7	2.1	100.0
金 属 製 品	21	8	2.4	100.0
一 般 機 械	48	3	0.9	100.0
電 気 機 械	39	13	3.9	100.0
輸 送 機 械	48	16	4.8	87.5
印 刷	21	3	0.9	100.0
そ の 他 製 造	34	16	4.8	100.0
非 製 造 業	636	213	64.2	91.5
卸 売	80	34	10.2	97.1
小 売	90	24	7.2	66.7
建 設	85	36	10.8	100.0
不 動 産	48	17	5.1	100.0
運 輸・倉庫	68	24	7.2	100.0
電 気・ガス	17	5	1.5	100.0
情 報 通 信	40	8	2.4	100.0
飲 食 店・宿泊	42	9	2.7	88.9
サ ー ビ ス	166	56	16.9	85.7